

ALPS処理水の海洋放出の経過と対応について(10月6日現在)

資料3

【経過】

年月日	区分	内 容
2.2.10	国	「ALPS処理水の取扱いに関する小委員会」報告 ①地層注入 ②海洋放出 ③水蒸気放出 ④水素放出 ⑤地下埋設 の処分方法のうち、②③を現実的な選択肢とした
3.4.13	国	「ALPS処理水の処分に関する基本方針」を決定 ・海洋放出の方針の決定 ・2年程度後をめどに放出 ・風評被害への対応
3.12.20	国	R3補正により需要対策基金300億円を造成
3.12.28	国	ALPS処理水の処分に関する基本方針の着実な実行に向けた行動計画の策定
4.12.2	国	R4二次補正で事業継続基金500億円を造成
4.12.23	東電	東京電力が風評被害が発生した場合の賠償基準を公表
5.1.13	国	放出の時期を5年の春から夏頃とする考えが示された
5.6.8	海外	香港政府は放出されれば輸入規制を実施すると表明
5.7.4	海外	IAEAは計画は国際的な基準に合致、人や環境への影響は無視できるほど小さいとする調査報告書を公表
5.7.7	海外	中国は輸入規制の拡大を示唆
5.7.12	海外	香港は放出されれば10都県の水産物を輸入禁止にすると表明
5.7.19	海外	中国税関総署は添付書類を厳格に審査し、放射線物質の全量検査を実施すると発表
5.8.22	国	午前、関係閣僚会議を開催、放出を24日から開始することを決定
	海外	中国は必要な措置を取ると表明 香港は10都県の水産物の輸入停止を発表
	業界	全漁連、道漁連は放出日の決定を受け、それぞれ会長コメントを発表
5.8.24	国	午後1時から放出を開始
	海外	中国は日本産水産物の輸入を全面的に暫定的に停止すると発表
5.9.4	国	総額1007億円（うち追加207億円）の「水産業を守る」政策パッケージを発表

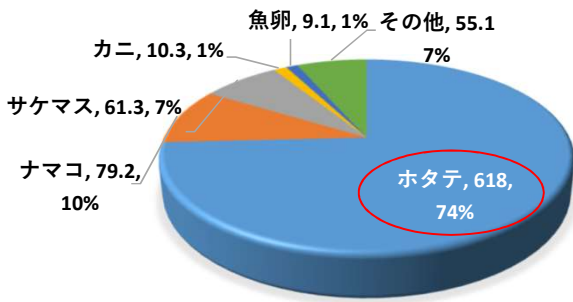
【道の対応】

年月日	区分	内 容
5.8.22	道	ALPS処理水の海洋放出に関する庁内連絡会議を設置
5.8.25	道	関係省庁及び道内選出国會議員に対し緊急要請を実施
		本庁及び各（総合）振興局にALPS処理水の海洋放出に係る相談窓口を設置
5.8.29	道	道産水産物流通・輸出に係る連絡協議会を設置
5.9.8	道	知事記者会見で「食べて応援！北海道」キャンペーンを発表
5.10.6	道	令和5年第3回道議会において「道産水産物緊急消費喚起事業費」の補正予算案を可決

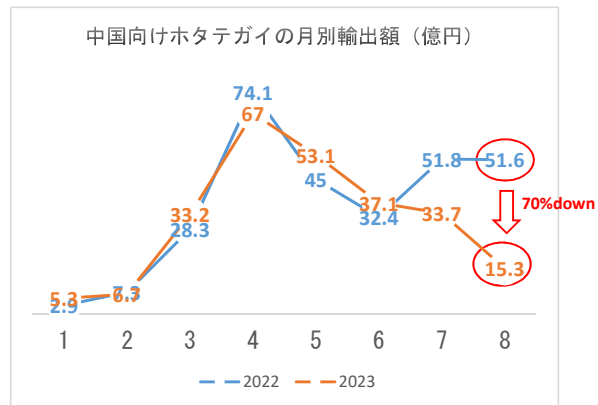
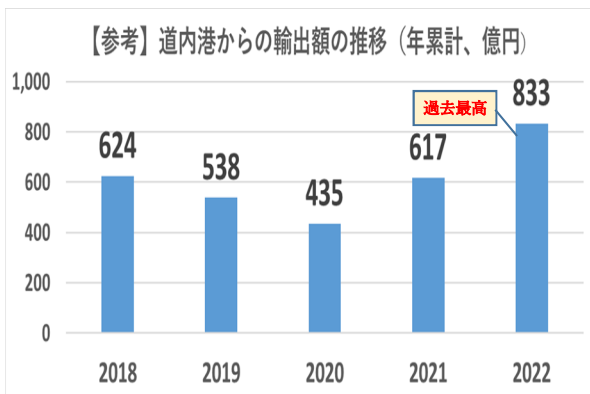
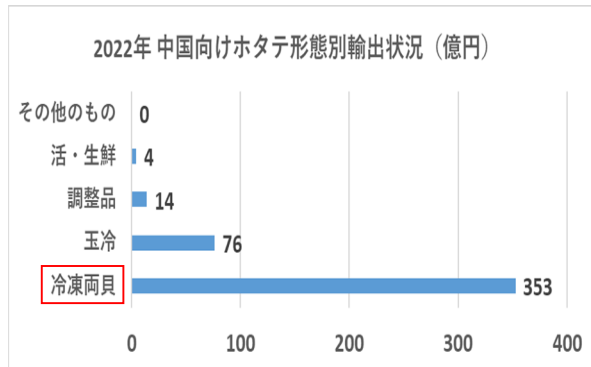
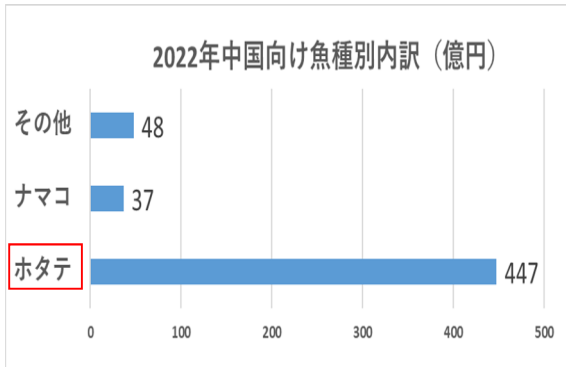
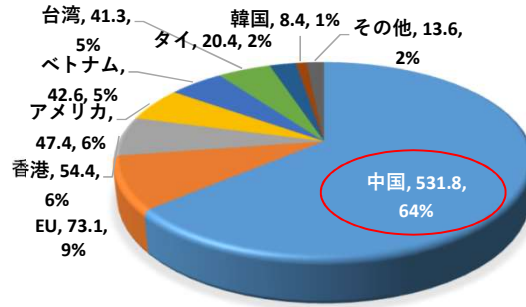
道産水産物の輸出状況

2022年 道内港からの水産物輸出額 833億円

2022年魚種別輸出額（億円）



2022年国別輸出実績（億円）



「水産業を守る」政策パッケージ

総額1007億円【300億円基金、500億円基金、予備費207億円】

- ALPS処理水の海洋放出以降の一部の国・地域の輸入規制強化等を踏まえ、科学的根拠に基づかない措置の即時撤廃を求めていくとともに、全国の水産業支援に万全を期すべく、既に用意した800億円の基金による支援や東電による賠償に加え、特定国・地域依存を分散するための緊急支援事業を創設（3、4①②）する。
- 具体的に、以下の5本柱の政策パッケージを策定し、早急に実行に移すとともに、必要に応じて機動的に予算の確保を行い、全国の水産業支援に万全を期す。

1. 国内消費拡大・生産持続対策

- ①国内消費拡大に向けた国民運動の展開（ふるさと納税の活用等）
- ②産地段階における一時買取・保管や漁業者団体・加工/流通業者等による販路拡大等への支援（300億円基金の活用）
- ③国内生産持続対策（相談窓口の設置、漁業者・加工/流通業者等への資金繰り支援、出荷できない養殖水産物の出荷調整への支援、新たな魚種開拓等支援、燃油コスト削減取組支援）（300億円基金、500億円基金の活用等）等

3. 輸出先の転換対策

- ①輸出減が顕著な品目（ほたて等）の一時買取・保管支援や海外も含めた新規の販路開拓を支援【予備費】
- ②ビジネスマッチングや、飲食店フェアによる海外市場開拓、ブランディング支援【予備費】 等

5. 迅速かつ丁寧な賠償

一部の国・地域の措置を受け輸出に係る被害が生じた国内事業者には、東京電力が丁寧に賠償を実行

（注）今回の予備費による措置は、単年度事業として対応。

2. 風評影響に対する内外での対応

- ①一部の国・地域の科学的根拠に基づかない措置の即時撤廃の働きかけ
- ②国内外に向けた科学的根拠に基づく透明性の高い情報発信、誤情報・偽情報への対応強化
- ③販売促進・消費拡大に向けた働きかけやイベント実施、観光需要創出、小売業界の取引継続に向けた環境整備等

4. 国内加工体制の強化対策

- ①既存の加工場のフル活用に向けた人材活用等の支援【予備費】
- ②国内の加工能力強化に向けた、加工/流通業者が行う機器の導入等の支援【予備費】
- ③輸出先国等が定めるHACCP等の要件に適合する施設や機器の整備や認定手続を支援（既存予算の活用）

「食べて応援！北海道」キャンペーンについて

R5.10.12 水産林務部

- ・中国による日本産水産物輸入の全面停止により、道内の漁業生産者等に大きな影響
- ・ホタテをはじめとして中国に輸出されている水産物は、仕向け先を失う可能性が大きく、販路の拡大や開拓が必要

道では、生産者等を応援するため、道産水産物の消費を促進する
「食べて応援！北海道」キャンペーンを実施します！



【キャンペーンコンセプト】

中国による日本産水産物の輸入停止措置により、突然大きな販路を失ってしまったホタテなどの道産水産物。苦しい状況の中でも、道内の漁業者は、海の環境を守る努力をしながら、安全・安心で美味しい水産物を届けるため、漁業を続けている。このキャンペーンを通じ、消費者の皆さんには、これまで以上に道産水産物を選び、購入し、食べていただくことで、国内消費を増やし、生産者や関連業界の応援につなげる。

【内容】

- 道内大手量販店やコンビニエンスストア等にキャンペーン参加を呼びかけ、ホタテを中心とした道産水産物の消費促進運動を展開します。
- キャンペーン協力店には、共通ロゴや知事メッセージなどを提供し、店舗やチラシ、SNS等で活用していただきます。
- 道においても、ふるさと納税を活用した PR、アンテナショップでの販促キャンペーンや、様々な広報ツール等を使った情報発信に取り組みます。

【キャンペーンサイトはこちら】

https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/sum/TOH_campaign.html



道産水産物緊急消費喚起事業費

【目的・概要等】

A L P S 処理水の海洋放出に伴う中国の輸入停止措置に対する緊急的な対応として、漁業者団体が実施する国内向け消費喚起の取組を支援する。

【現状・課題】

現状・課題	対応方向
○8月24日、ALPS処理水の海洋放出開始 ○同日、中国は日本産水産物の輸入を停止	○道産水産物の滞留や在庫増に対応するため、 国内外向けに消費喚起等の取組を実施

※参考：道内港から中国への輸出状況(令和4年)

532億円（うちホタテ：447億円、ナマコ：37億円、その他48億円）

【取組方針】

緊急的な国内外の消費拡大の取組として、訪日外国人や他国・地域への道産水産物PR等を実施するとともに、国の支援制度が本格化するまでの間、消費喚起の取組を支援。

【事業内容】

区分	内容	摘要
消費喚起 [今回補正]	補助（1/2） 【道漁連】 ○YouTube用調理動画作成・広告販促 ○大都市圏での駅広告・動画広告 ○店舗等での試食販売 等	左記は実施内容の例示
輸出確保 [既決対応]	補助（1/2） 【道漁連】 ○道産水産物の安全性と魅力の発信 （対象国：豪州、ベトナム、タイ） 委託 ○訪日外国人に対する道産水産物の安全性PR （試食会等）	中国向けに予定していた計画を変更して対応

【予算額】

予算額（千円）	国	道	その他	担当課・係	
R5年度 3定補正	88,000	0	88,000	0	水産経営課 水産流通係

A L P S 処理水の海洋放出に係る関連産業の状況調査結果について（9月29日現在）

9/25~9/29の期間に産業団体等から聞き取り

（1）既に生じている影響

○ 中国等へ向けた輸出停止による影響

（水産物連絡協議会）

- ・ 一部漁協で水揚げ制限を実施
- ・ 中国向けに輸出していたマダラ、キンキ、カレイなどが、価格・流通量ともに下落
- ・ 冷凍倉庫の使用状況が100%に近いところが多く、秋サケ漁の本格化に伴い10月中旬に満杯になるところも発生
- ・ ホタテの輸出先国の新規開拓を模索しているが、コストに見合わない安値を提示されるなど、価格交渉が進んでいない。
- ・ 中国向け水産物を他国向けに切り替えているものの、中国向けと同等の価格・数量の維持ができない
- ・ 本州の冷凍倉庫が満杯で、道内の一部地域にも荷物が流入
- ・ 韓国、香港、台湾への輸出も減少傾向

（商工関連団体）

- ・ 渡島地区では、中国からの未通関・返品商品を受け入れるため、複数の倉庫に分散して在庫する対応に至ったケースがあった。
- ・ ホタテ原貝では、輸出中止や水揚げ削減による市場取扱高の減少及び価格の下落。

（食品関係団体）

- ・ 中国向けの製品をヨーロッパ方面に切り替えることは、HACCPの関係で手が出しにくい。

（2）今後懸念すること

○ 中国の水産物輸入全面停止による影響

（水産物連絡協議会）

- ・ ホタテの仕入れと売価の差損の補填や国の買取などの早急な対策を要望

（商工関連団体）

- ・ これから最盛期を迎える秋サケやマダラ、カレイ類、甲殻類等、また、年末に向けて出荷が増加する貝ホタテなど、中国向けの品物が国内向けに流れ込むことによる価格の下落

（食品関係団体）

- ・ 道は、国内需要拡大の「食べて応援！北海道キャンペーン」を実施しているが、同時に水産加工業者へ売価下落に係る利益補填対策を講じなければ、赤字が増加してしまう。
- ・ 東電への賠償請求等の書類作成は難しいことも多く、賠償金を受け取るまでに時間を要することとなるが、支援体制の構築がされていないため、スムーズな請求が行えない。

（3）海外（中国）の状況（北海道上海事務所からの情報）

- ・ SNS等での処理水に関する発信は減少している。
- ・ 国慶節（中国の建国記念日：10月1日）ギフト用としての道産米の注文控えやキャンセルが多い。
- ・ 日本産食品取扱い事業者では、9月の売上が前年同月の20%程度まで下落。ただし、以前からの取引先からは継続的な注文あり。
- ・ 日本産冷凍水産品コーナーの一部商品が、中国産品へ置き換えられている。（上海市内のスーパーマーケット）